

【1.体制】

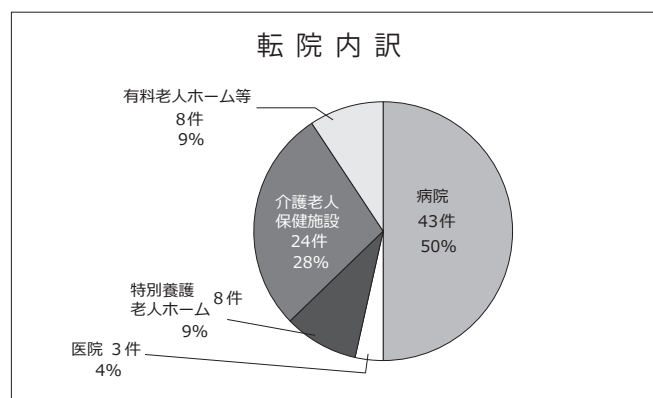
2023年度も医療ソーシャルワーカー3名体制で、外来や病棟の相談支援や退院支援業務、無料低額診療事業・生活困窮者支援事業の業務を行った。

【2.取組内容と実績】

（1）後方連携（転院・入所調整）

MSW・退院支援看護師が介入し転院・入所調整を行った件数は86件（前年度87件）と1件減であった。内訳では、療養を目的とした医療機関への転院が約5割、リハビリを目的とした老人保健施設への入所が約3割を占めた。その他は特別養護老人ホームや有料老人ホームへ等の退院となっている。

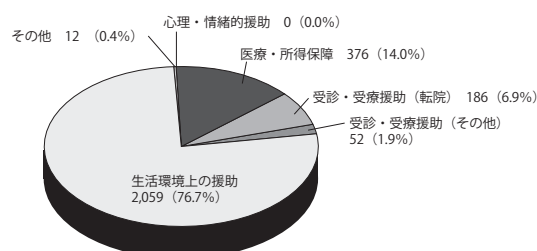
対象患者は医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症等）の方、独居・高齢者世帯・家族と疎遠な方であり、その方々の転院・入所相談が多い状況である。施設では介護老人保健施設の入所相談が24件（前年度39件）と多く、今年度も、COVID-19の感染状況で転院調整・入所調整など難航することもあった。次年度も後方連携先と情報交換などを行い、連携を図っていききたい。



（2）相談活動

相談延べ件数は2,685件（前年比78件増）となった。例年通り病棟ごとにMSWを配置し、地域連携室・病棟の退院支援看護師と協働し、スクリーニング・カンファレンスを行い、早期に患者・家族のニーズを把握し、退院支援を行った。コロナ禍ではあったがICTなどの活用を行い、在宅退院調整に向けた生活環境上の援助、療養型医療機関や福祉施設への転院・入所調整や経済的な内容に関する相談に地域連携室と共に対応し、相談割合は前年度と同様であった。地域の方々が高齢になっても住み慣れた土地で生活が続けられる様に、回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病床の特性を活かして、今後も院内スタッフ・関係機関と連携し、相談支援を行っていききたい。

2023 年度相談内容内訳（総数 2,685件）



無料低額診療事業については155件の相談があり、そのうち155件（前年度124件）が申請に至った。その結果、無低率は11.02%（前年度7.54%）となった。

社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）は、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前・健康講座にて）、無医地区への医療支援を目的に「無医地区への巡回診療」を実施した。次年度も生活困窮者が医療・福祉に繋がる支援を行っていききたい。

【3.今後の課題】

地域の高齢化や人口減少、地域のつながりの希薄化などを背景に多様化・複雑化した課題を抱える方が増えてきており、伴走的な支援がより必要になってきている。課題解決だけでなく、必要な支援につながり続けるようなアプローチを考え支援していききたい。そのためにこれまで以上に院内の多職種、地域や行政との連携を密に行っていききたい。

また、新人を迎えるため、指導を通じて通常業務やマニュアルの見直し・改善を図りつつ、無料低額診療事業の10%維持や生活困窮者支援事業の展開に取り組みたい。